

くらしナビ 生活 Lifestyle

kurashi@mainichi.co.jp

法人運営の保育ママって？

3歳未満の乳幼児を中心に自宅などで預かる家庭的保育(保育ママ)制度が、保育所不足を補う対策として注目されている。保育ママは、保育士や、研修を受けて市町村の認定を受けた人たちだ。2万人を超える待機児童の問題を和らげるため、国や自治体は保育ママ支援の取り組みを強化し始めている。現状はどうかというのだろうか。

【山崎友記子、写真も】

待機児童解消へ都市部で注目

「消防車が来たよ」。3歳の男児2人が積み木を長くつなげた「道路」の上にミニカーを走らせる。その脇で、1歳の女児が保育士のひざの上に座り、ゆつたりと絵本を読んでもらっている。横浜市港北区の賃貸マンションの一角にある「おうち保育園ひよし」には、保育士の資格を持つ3人の保育ママがいて、乳幼児を9人まで預かることができる。開所は昨年10月。2歳の長男を預けている派遣社員(36)は、「育児休業明けで職場復帰したが、保育所に空きがなくて

困っていた。入園できず本当に助かった」と話す。通常、保育ママとして自治体が委託するのは、乳幼児を自宅で見ることができ個人だが、「ひよし」

保育ママよりも、定員を増やすことができる。

「ひよし」を運営するNPO法人アロレンスの駒崎弘樹代表は「賃貸物件を使う小規模保育は、初期投資に150万〜300万円、4カ月あれば開設できる。費用も時間もその数倍かかる認可保育所と比べ機動的に対応でき、待機児童解消に有効」と自信をみせる。法人に委託する保育ママ事業は、待機児童が多い東京都江東区や品川区も導入を始めている。世田谷区で

ママがいれば、こうした不安や担い手側の負担を減らすことができる。

政府の「待機児童ゼロ特命チーム」が昨年11月末に打ち出した待機児童解消対策の中でも、保育ママ制度は対策の柱の一つになっている。自治体の独自事業の歴史が長い保育ママは、00年から国が一部補助を開始。今年度から国の制度に格上げされ、▽保育場所は9.9平方以上▽連携する保育所を確保する—などのガイドラインができた。

特命チームは、保育場所の賃貸料の補助(現在月5万円)の増額や、改修費(上限200万円)の補助率引き上げを提言。補助対象の条件を緩和し、複数のママによる保育(定員9人)を進めて、14年度には利用者数を1万9000人まで増やすことを目指している。

ただ、認可保育所など大きな組織と違い、少人数の保育ママの資質が保育の質に直結する。体調管理が難しい生後数カ月の赤ちゃんを預かるケースも多い。昨年9月には神奈川県内の保育ママが預かっていた生後4カ月の子が昼寝中に死亡する事故もあった。

保育ママ歴28年で、NPO法人家庭的保育全国連絡協議会の鈴木道子理事長は「保育所の保育士でも0歳児保育の経験者は多くない。家庭でみるようにできるからと安易に参入するのは問題」と語る。乳幼児の安全を最優先すべきだと指摘し「安全確保のための研修は手厚くしていくべきだ」と話している。

保育者複数擁し規模拡大

「研修充実必要」の指摘も

は、横浜市がNPO法人に委託した新しいタイプの保育ママ事業だ。法人が複数の保育者や補助者を雇用し、マンションや家屋を借りて実施するため、個人の

は今年度から、認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、團圓町の賃貸住宅6カ所に保育ママと補助者を配置して計30の子を預かっている。

*

保育ママは、家庭的な環境のもと、子ども一人一人に目が届きやすく、柔軟な対応ができる保育と評価されている。しかし、実施しているのは全国で77市区町、利用者は約2600人と認可保育所の0.1%にとどまる(09年度)。住宅事情が良くない中、個人で保育場所を確保するのは難しく、1人で子どもをみる場合は休みが取りにくいなど担い手の負担が重いためだ。また、保護者側には「密室保育」になるという不安もある。NPO法人などが委託を受け、複数の保育マ



保育ママに見守られ、広いスペースでゆつたりと遊ぶ子どもたち—横浜市港北区の「おうち保育園ひよし」で